

# 令和7年11月通常会議 施設常任委員会

## 議案第175号

大津市公営企業管理者の給与等に関する条例の  
一部を改正する条例の制定について



くらし 支えるパートナー

大津市企業局

企業総務課

令和7年12月22日

# 大津市公営企業管理者の期末手当の改定

## 1 【改正理由】

令和7年度の人事院勧告に準拠し、大津市公営企業管理者の期末手当の改定を実施する。

## 2 【改正内容】

### (1) 期末手当の改定

①令和7年12月賞与の期末手当について、支給月数を引き上げる。

区 分	現 行	改定後	増 減
期末手当（12月）	1. 7 2 5	1. 7 7 5	0. 0 5

②令和8年度の期末手当について、支給月数を引き上げる。

区 分	現 行	改定後	増 減
期末手当（6月）	1. 7 2 5	1. 7 5	0. 0 2 5
期末手当（12月）	1. 7 2 5	1. 7 5	0. 0 2 5

## 3 【影響額】

(円)

	12月期末（現行）	12月期末（人勧反映）	影 響 額
公営企業管理者	1, 6 4 3, 5 8 0	1, 6 9 1, 2 2 0	4 7, 6 4 0

# 【参考】条例 新旧対照表（抜粋）

## R7. 12. 1適用

改正前	改正後	備考
<p>（給与の額）</p> <p>第3条 公営企業管理者の給料の額は、月額794,000円とする。</p> <p>2 公営企業管理者の期末手当の額については、大津市一般職の職員の給与に関する条例(昭和32年条例第21号)の適用を受ける職員(以下「一般職の職員」という。)の例によるものとする。ただし、期末手当の額の算定に当たっては、同条例第20条第2項中「100分の<u>125</u>」とあるのは、「100分の<u>177.5</u>」とし、同条第4項の期末手当基礎額は、給料の月額に、給料の月額に100分の20を乗じて得た額を加算した額とする。</p> <p>3 公営企業管理者の通勤手当の額については、一般職の職員の例によるものとする。</p> <p>以下（略）</p>	<p>（給与の額）</p> <p>第3条 （略）</p> <p>2 公営企業管理者の期末手当の額については、大津市一般職の職員の給与に関する条例(昭和32年条例第21号)の適用を受ける職員(以下「一般職の職員」という。)の例によるものとする。ただし、期末手当の額の算定に当たっては、同条例第20条第2項中「100分の<u>127.5</u>」とあるのは、「100分の<u>177.5</u>」とし、同条第4項の期末手当基礎額は、給料の月額に、給料の月額に100分の20を乗じて得た額を加算した額とする。</p> <p>3 （略）</p> <p>以下（略）</p>	改正

## R8. 4. 1施行

改正前	改正後	備考
<p>（給与の額）</p> <p>第3条 公営企業管理者の給料の額は、月額794,000円とする。</p> <p>2 公営企業管理者の期末手当の額については、大津市一般職の職員の給与に関する条例(昭和32年条例第21号)の適用を受ける職員(以下「一般職の職員」という。)の例によるものとする。ただし、期末手当の額の算定に当たっては、同条例第20条第2項中「100分の<u>127.5</u>」とあるのは、「100分の<u>177.5</u>」とし、同条第4項の期末手当基礎額は、給料の月額に、給料の月額に100分の20を乗じて得た額を加算した額とする。</p> <p>3 公営企業管理者の通勤手当の額については、一般職の職員の例によるものとする。</p> <p>以下（略）</p>	<p>（給与の額）</p> <p>第3条 （略）</p> <p>2 公営企業管理者の期末手当の額については、大津市一般職の職員の給与に関する条例(昭和32年条例第21号)の適用を受ける職員(以下「一般職の職員」という。)の例によるものとする。ただし、期末手当の額の算定に当たっては、同条例第20条第2項中「100分の<u>126.25</u>」とあるのは、「100分の<u>175</u>」とし、同条第4項の期末手当基礎額は、給料の月額に、給料の月額に100分の20を乗じて得た額を加算した額とする。</p> <p>3 （略）</p> <p>以下（略）</p>	改正